

專 門 實 踐 教 育 訓 練 明 示 書 (樣 式 例)

講座の名称	医療専門課程 2年課程(全日コース)				
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	3410035	—	2310011	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(30 人)	修了者数 (28人)	
令和2 年4月1日	令和8年3月31 日まで				
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	2,120時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		☒ 業務独占資格・名称独占資格 (看護師国家資格) ☐ 職業実践専門課程 () ☐ キャリア形成促進プログラム () ☐ 専門職大学院 () ☐ 職業実践力育成プログラム () ☐ 情報通信技術関係資格 () ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 () ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		本校に2年間以上在籍し、保健師助産師看護師学校養成所指定規則第七条一三 別表3の3に基づく72単位(2120時間)を修得すること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種:看護師 職務:業界:医療機関、訪問看護、介護福祉施設等			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
別紙カリキュラム(別添)のとおり			2,120時間		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学校教育法(昭和22年法律第26号)第125条第3項の規定に該当する者で准看護師の資格を取得したもの又は中学校を卒業した者で准看護師の資格を取得した後3年以上の実務経験を有する者。			
③その他		なし			

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	28	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	35	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	28	人	受験率(③/②)	80.0	%
④ ③のうち合格者数	23	人	合格率(④/③)	82.1	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	23	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			
			就職・在職率(⑤+⑥/②)	65.7	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	19	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	2人	
	4 非就業	17	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(4)	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人	2人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員	0	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	3	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	3人	
	4 非就業者	16	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	2	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	1	人	3人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	4	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	3	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	2	人		
	9 特に効果はない	7	人	18人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	15	人	16人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	6	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人	15人	

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

卒業後も就職支援室で個々に対応

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	全科目の単位認定を受け、卒業認定を行う。
---	----------------------

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法																
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		全科目に対し三分の二以上の出席と、単位認定のための試験で60%以上の得点で単位認定している。合格点に到達しない場合には、再試験または再履修の機会を設けている。														
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		終講後、試験を行い判定している。														
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		講義は三分の二以上の出席と、試験は60%の得点、実習は全時間履修の上、A・B・C評価(60点以上)の場合認定とする。これを、72単位(2,120時間)すべて修得すること。														
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		全科目の単位認定を受け、卒業認定を行う。														
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		授業時間内の質問に対する回答のほか、授業時間外も質問を受け回答している。実習科目は5～6名の実習生に対し、1名の教員を配置し、常時指導する体制を整えている。														
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		国家試験合格のためのカリキュラム外の補習、特別講義等を実施している。また、常設の就職支援室で学生個々に対応する就職支援を行っている。														
8. その他の事項																
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		一般社団法人 広島市医師会 (代表者名: 会長 山本 匡)														
住所及び連絡先		広島県広島市西区観音本町一丁目1番1号 TEL 082-232-7321														
施設名称及び施設長名		広島市医師会看護専門学校 (施設長: 学校長 山本 匡)														
住所及び連絡先		広島県広島市西区観音本町一丁目1番1号 TEL 082-293-4562														
苦情受付者	氏名 沖本昭彦 所属 看護学校課	事務担当者	氏名 下原由記 所属 看護学校課													
連絡先	TEL 082-293-4562	連絡先	TEL 082-293-4562													
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,696,000 円															
支払い方法	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	400,000 円													
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<table border="0"> <tr><td>第1期</td><td>300,000 円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td>312,000 円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td>356,000 円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td>328,000 円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td>円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td>円</td></tr> <tr><td colspan="2">(うち、必須教材費 円)</td></tr> </table>	第1期	300,000 円	第2期	312,000 円	第3期	356,000 円	第4期	328,000 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)
第1期	300,000 円															
第2期	312,000 円															
第3期	356,000 円															
第4期	328,000 円															
第5期	円															
第6期	円															
(うち、必須教材費 円)																
③ 両方可	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 611,225 円															
	<table border="0"> <tr><td>① 任意の教材費(税込額)</td><td>170,225 円</td></tr> <tr><td>② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)</td><td>円</td></tr> <tr><td>③ 施設維持費(税込額)</td><td>330,000 円</td></tr> <tr><td>④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)</td><td>111,000 円</td></tr> </table>			① 任意の教材費(税込額)	170,225 円	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円	③ 施設維持費(税込額)	330,000 円	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	111,000 円					
① 任意の教材費(税込額)	170,225 円															
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円															
③ 施設維持費(税込額)	330,000 円															
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	111,000 円															
	3. 総額 (1+2) (税込額) 2,307,225 円															

科目			単位数	時間数
基礎分野	科学的思考の基盤	論理学	1	30
		心理学	1	30
		教育学	1	30
		情報活用基礎	1	30
	人間と生活・社会の理解	社会学	1	30
		保健体育	1	30
		倫理学	1	15
		英語	1	30
	小計		8	225
専門基礎分野	人体の構造と機能	解剖生理学Ⅰ	1	15
		解剖生理学Ⅱ	1	15
		病理学	1	15
	疾病の成り立ちと回復の促進	疾病論Ⅰ (呼吸器系、循環器系)	1	30
		疾病論Ⅱ (消化器系、脳神経系)	1	30
		疾病論Ⅲ (血液・造血器系、感染症、腎泌尿器系、内分泌・アレルギー)	1	30
		疾病論Ⅳ (運動器系、感覚器系、女性生殖器系)	1	30
		栄養生化学	1	15
		微生物学	1	30
		薬理学	1	30
		病態生理学	1	30
	健康支援と社会保障制度	総合医療論	1	15
		保健学	1	15
		社会福祉	1	15
		関係法規	1	15
	小計		15	330
	基礎看護学		7	240
		看護学概論	1	30
		看護過程の基礎	1	15
		看護過程の展開	1	30
		共通援助技術Ⅰ	1	45
		共通援助技術Ⅱ	1	30
		日常生活援助技術	1	45
		診療補助技術	1	45
	地域在宅看護論		5	120
		地域在宅看護概論Ⅰ	1	15
		地域在宅看護概論Ⅱ	1	15
		在宅看護援助論Ⅰ	1	30
		在宅看護援助論Ⅱ	1	30
		在宅看護援助論Ⅲ	1	30

科目			単位数	時間数
専門分野	成人看護学		3	75
		成人看護学概論	1	15
		成人看護学援助論Ⅰ	1	30
		成人看護学援助論Ⅱ	1	30
	老年看護学		3	75
		老年看護学概論	1	15
		老年看護学援助論Ⅰ	1	30
		老年看護学援助論Ⅱ	1	30
	小児看護学		3	75
		小児看護学概論	1	15
		小児看護学援助論Ⅰ	1	30
		小児看護学援助論Ⅱ	1	30
	母性看護学		3	75
		母性看護学概論	1	15
		母性看護学援助論Ⅰ	1	30
		母性看護学援助論Ⅱ	1	30
	精神看護学		3	75
		精神看護学概論	1	15
		精神看護学援助論Ⅰ	1	30
		精神看護学援助論Ⅱ	1	30
	看護と統合と実践		6	95
		看護研究Ⅰ	1	15
		看護研究Ⅱ	1	15
		医療安全	1	15
		看護管理	1	30
		災害看護と国際協力	1	20
		臨床看護の実践	1	15
		小計	33	845
専門分野	臨地実習	基礎看護学	2	90
		地域・在宅看護論	2	90
		成人看護学	2	90
		老年看護学	2	90
		小児看護学	2	90
		母性看護学	2	90
		精神看護学	2	90
		看護の統合と実践	2	90
		小計	16	720
		総計	72	2,120